慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	山口信治君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2021
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.94, No.3 (2021. 3) ,p.63- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20210328-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

山口信治君学位請求論文審査報告

論文の構成

山口信治君により提出された博士学位請求論文「毛沢東の強国化戦略—中国のグランド・ストラテジーと政治　1949—1976」の構成は、以下の通りである。

序　章
1. はじめに
2. 分析枠組み
3. リサーチデザイン
第1章　新民主主義段階構想の終焉と朝鮮戦争　1949—1953
問題の所在
1. 新民主主義段階構想
2. 新民主主義段階構想放棄の過程
3. 変化の背景
4. 建国初期の国防工業建設
5. ライバル仮説
結論
第2章　社会主義化の加速と第一次台湾海峡危機　1954—1956
問題の所在
1. 第一次五カ年計画と農業集団化の加速
2. 第一次台湾海峡危機とその影響
3. 国内政治に対する影響
4. 核時代の軍事建設
5. ライバル仮説
結論
第3章　反冒進と国際環境　1956—1957
問題の所在
1. 冒進
2. 反冒進の過程
3. 反冒進の国際的背景
4. 軍の削減
5. ライバル仮説
結論

第4章　大躍進政策の形成と共産主義の夢　1958—1959
問題の所在
1．工業革命、農業革命、科学革命
2．原因：対外戦略の変化
3．大躍進と人民解放軍
4．ライバル仮説
結論
第5章　大躍進政策の失敗と中国の孤立　1959—1962
問題の所在
1．四つの近代化と和平演変
2．高まる脅威と林彪指揮下の人民解放軍
3．大躍進政策失敗の衝撃
4．国際環境と毛沢東の反撃
5．ライバル仮説
結論
第6章　三線建設と中国政治の分裂　1963—1966
問題の所在
1．第三次五カ年計画の変遷
2．軍の影響力増大
3．中国政治の分裂と戦略の不在
4．ライバル仮説
結論
第7章　文化大革命と中国のグランド・ストラテジーの再編　1969—1975
問題の所在
1．中ソ衝突と戦備強化
2．米中接近と国内政治の再編
3．毛沢東政治の終焉
結論
終　章
1．本研究の結論
2．インプリケーション
3．毛沢東、鄧小平、習近平
参考文献

論文の主題

一般に外交は内政の延長であるといわれる。現代中国研究においても、このことはいわば自明の理として共有されてきた知見である。しかし、山口信治君の本研究はこうし

た常識に立ち向かった野心的な試みである。本論文の序章において、彼の議論の全体像が明らかにされている。著者の山口君によれば、毛沢東時代の中国政治は対外的な脅威認識が国内政治の基本的底流を形作ってきた。つまり、国際環境とそれに対する毛沢東の危機認識が国内政治の骨格を規定する主要な要因であったというのである。いうまでもなく、毛沢東時代の政治・外交に関する過去の研究は数限りないが、その多くは主として国内政治の分析が中心であり、国際的要素は副次的な要素として位置づけられてきた。しかしそうした定型化された思考に対して、山口君は多くの事例を取り上げ、緻密な実証研究を通して大いなる挑戦を試みている。

山口君は単純に対外的な脅威認識が国内政治のすべてを規定してきたと主張しているわけではない。そこに説明の変数として登場するのがグランド・ストラテジーという概念である。それは国家が対外目標を実現するために設定するうえでの原則や論理を指し、それは政治、外交、軍事、経済などの諸領域を有機的に関連付けるものである。彼によれば、従来の現代中国研究には個別のテーマについての実証分析は多いものの、それらを相互に関連付けるものとしてのグランド・ストラテジーの視座が不十分であったという。そしてこのような視座から中国の政治変動を分析すると、外的要因こそが主たる要素であるという。もちろん、国内政治の要因も排除するわけではない。山口君の本意をより正確にいえば、毛沢東時代の政治変動は国際的な対外脅威認識を主要因としつつ、国内政治を副次要因として形成されたものだということになる。この場合の中国にとっての対外脅威とは、彼によれば、国土防衛、国家統合、中国共産党政権の維持という三つの要素からなる核心的な国益に対する脅威であり、安全保障問題の根源は具体的には対米、対ソ関係にあった。

こうした問題意識と仮説にもとづいて、山口君は一九四九年の中華人民共和国建国から七六年までの毛沢東時代の強国化へ向けたグランド・ストラテジーを、次の六つの段階に分けて詳細に分析している。すなわち、一九四九年の建国から五三年までの新民主主義構想と朝鮮戦争の時期（第1章）、五四年から五六年までの第一次五カ年計画における社会主義体制移行と第一次台湾海峡危機の時期（第2章）、その直後の五六年から五七年にかけての急進化（冒進）に対する反冒進の時期（第3章）、五八年から五九年にかけての大躍進政策期（第4章）、五九年から六二年にかけての大躍進の失敗と中ソ対立による外交的孤立期（第

5章）、六三年から六六年にかけての米ソとの対立激化と三線建設の時期（第6章）、文化大革命発生後の六九年から七六年までの中ソ関係悪化と米中接近のなかでの国内政治の混乱期（第7章）、がそれである。以下において、各章における著者の議論を簡潔にまとめておこう。

各章の概要

第1章では、建国初期の毛沢東による社会主義体制への急進化の背景として朝鮮戦争の経験と教訓が指摘されている。中国は近代史の過程で資本主義の時代を十分に経験していなかったために、社会を支える生産力が不十分であった。そこで毛沢東を中心とした執行部は中国的資本主義の段階ともいえる新民主主義段階を比較的長期に設定し、建国当初は共産党以外の政党にも政権参加の道を開いた。しかし一九五三年からはじまる第一次五カ年計画では、社会主義への「過渡期の総路線」を打ち出し、社会主義体制確立への道を急進化させ、新民主主義段階を中断させた。その背景として、従来は毛沢東と党内保守派との党内論争を主要因として指摘する傾向があったが、著者はそれが朝鮮戦争によって米国の対中封じ込め政策が明確となり、その脅威に対抗するには工業化を急いで国力をつける以外に方法がないと毛沢東が判断したからであったと指摘する。その際の重点は重工業建設であり、そこにはソ連からのアドバイスもあったが、それ以上に重工業建設こそが国防産業を強化させる道であるとの毛の信念にもとづいていた。

第2章では、第一次五カ年計画期における農業集団化の加速度的展開の背景を第一次台湾海峡危機との関連で考察している。共産党は中国を社会主義社会に変革する目的で、個々に散在していた農家を束ねる集団化政策を展開しはじめた。当初はソ連のスターリニズムの経験を教訓にゆったりとした速度で進める予定であったが、五五年頃から毛沢東は急進主義に傾き、党内の保守派官僚との意見対立を生じさせる事態となった。その背景として著者は、第一次台湾海峡危機が毛沢東に与えた深刻な影響を指摘する。この危機は、米国が中国に対して核兵器の使用も視野に入れるまでにエスカレートしたが、これにより毛沢東の対米脅威認識も頂点に達した。このことが中国に核開発を決意させ、同時に社会主義体制の早期確立こそ生産力を解放させ、強国を築くことができると毛沢東に確信させた。それが農業集団化の急進化の背景であったと著者は主張する。

第3章では、社会主義体制への移行の急進化が五六年後半から急激に緩和されはじめ、それまでの「冒進」路線か

ら「反冒進」路線へと転換していった背景を主として国際要因から解明している。著者によれば、国際情勢の緩和とソ連におけるスターリン批判の結果、中国でも戦略的調整を余儀なくされ、国内でも穏健路線に転換していったという。すなわち、台湾海峡危機において経験したような戦争の緊迫度は遠のき、スターリン批判は毛沢東の個人崇拝化現象に対する反省を生み、東欧における民主化を要求する暴動は中国国内の政治運営に一定の反省の余地を与えた。その結果、全体として国内の政策的方向性が穏健なものとなり、国防工業建設も比較的緩やかになったという。

第4章では、大躍進運動という毛沢東の急進主義の頂点ともいえる政策の背景が国際的文脈との関連で克明に分析されている。大躍進政策の本質は「一五年でイギリスに追いつく」とのスローガンに象徴されるように、中国を一流の強国に一挙に引き上げるための毛沢東の急進化政策であった。多くの研究がすでに証明したように、これは未曽有の犠牲者を生み出す中華人民共和国史上最大の惨事となったが、その本質は巨大な人災であった。著者によれば、五六後半から五七年前半にかけての比較的穏健な時代は、すぐに中国からみて国際情勢における多難な時代へと変化を遂げ、それが大躍進を形成するのに大きな促進要因となったという。具体的には、米国による対中圧力の強化により平和共存路線が挫折し、台湾解放の展望も行き詰まり、直ちに戦争が勃発するような状況ではなかったものの、米国との将来的対決を考慮した場合、一刻も早く中国が経済・軍事大国となることへの期待が膨らんだ。それが毛沢東をして大躍進という焦りにも似た急進政策をもたらした。これが著者の議論である。

第5章では、大躍進政策挫折以降の経済的大混乱のなかでの経済調整期が取り上げられている。毛沢東は経済調整を当初容認していたが、やがて劉少奇らの経済政策に疑念を抱きはじめ、六二年後半からは再び急進路線に舞い戻り階級闘争の継続を訴えるようになった。著者によれば、こうした危機感の裏側には、大躍進という強国化戦略の失敗のなかで、毛沢東が米国による様々な圧力を通じた体制転覆への危険を感知し（和平演変）、中ソ対立の表面化によりソ連への過度の依存から脱却する必要性を感じたことがあった。そしてこうした状況を反映して、毛沢東は大躍進の精神を傷つけまいとしつつ、国内急進化の方向へと突き進んでいった。これがまさに文化大革命前夜の様相であったと著者は主張する。

第6章では、六〇年代に行われたいわゆる三線建設の背

景について分析が試みられている。三線建設とは、中国の工業施設が大都市近郊や沿海地区に集中しすぎ、ベトナム戦争や中ソ対立などを通じて安全保障面の脆弱性に大きな懸念が生まれ、重工業や国防工業の基地を三線と呼ばれる比較的辺鄙な内陸部に移動させようとする計画であった。しかし著者によれば、毛沢東を中心としたこうした構想は、大躍進以後の経済混乱が続くなかで経済重視の農業重視派から反発を浴びた。その結果、党内の意見はまとまらず、そのどちらの考え方も政策的には不十分なままに終始した。著者は、これにより中国のグランド・ストラテジーが分裂し、文化大革命への伏線を形成したという。このような状況のなかで、毛沢東はソ連「修正主義」に対する嫌悪感から中国社会の変質の可能性を危惧し、権力闘争としての文化大革命に突入していったという。

第7章では、文化大革命の後半期が事例として取り上げられている。毛沢東時代の末期でもあるこの時期、中ソ軍事衝突と米中接近という対外戦略上の大きな事象が発生し、それが国内政策にも多大な影響を及ぼした。中ソ軍事衝突は文革における軍への大幅な依存もあって、政策の中心を軍事建設重視の方向へと移動させたが、その後の米中接近と林彪事件によって今度は軍への過度の依存に対する批判が起こり、農業や軽工業を重視する傾向が強くなった。しかしその後、毛沢東は米国への過度の依存を警戒するなかでソ連批判を弱めたが、それも中途半端に終わり、結果として中国のグランド・ストラテジーの全体像も曖昧なままに終始するなかで、毛沢東時代は終焉した。その後、混乱した中国政治を引き継いだのは鄧小平であり、彼は平和な国際環境を前提として経済の近代化を進め、国民生活の向上を最優先するグランド・ストラテジーを全面開花させたのであった。これが本章における著者の主張である。

終章では、本論文の全体要旨をまとめるとともに、本研究の成果がグランド・ストラテジー論にどのような意味を持つかについても言及している。それによれば、権威主義体制においてグランド・ストラテジーの転換は小規模の範囲では可能だが、大転換は指導者の権威にも関わるので、中国の場合は毛沢東の死をもってはじめて可能となった。そして中国のような政治体制下においては、対外的な安全保障問題はイデオロギー問題に直結すると警戒される傾向が強い。つまり、中国の指導者は米国からの様々な圧力により自国の政治体制が変容する危険性を絶えず警戒しているという。さらに中国の場合、グランド・ストラテジーの形成とその内容に関しては最高指導者の役割が決定的に重

要だと著者は主張する。

評価

本研究に評価すべき点は多いが、次の三点に集約することができる。

第一に、従来の研究では、毛沢東時代の政治変動の原因を毛と彼の周囲の党内指導者との政策と権力をめぐる対立に求めるものがほとんどであった。山口君はそうした観点を保持しつつも、本研究のなかで、国際的な脅威認識こそが中国国内の政治変動を生み出す根源であったことを実証的に、しかも明快に証明している。本論文は過去に発表済みの研究の論文集ではなく、ほぼ書き下ろしであるために各章間の論理にぶれはなく、論旨は見事に一貫している。また、中国における政治変動を、近年、安全保障論あるいは戦略論の分野で注目されるようになったグランド・ストラテジー（大戦略）の概念を駆使して解釈しようとする姿勢を貫いていることも新鮮である。

第二に、本論文は中華人民共和国政治史の分野からみても緻密な実証分析であり、近年出版・発掘された档案史料など新たな史料を十分に駆使している。著者は新たな史料を求めて中国のみならず香港、台湾、米国などで蒐集された内部文献にまで範囲を広げている。そうした努力により、新たな史実の解明にも寄与している。たとえば、毛沢東を中心とした共産党指導部内で共有されていた対米脅威認識の大きさと深さである。本論文では、朝鮮戦争はもとより、第一次台湾海峡危機における米国の核使用に対する恐怖心の強さが明らかにされている。また、大躍進期とその後の経済調整期に関しては従来ソ連との関係悪化の影響を指摘するものが多かったが、本論文では米国こそが最大の脅威として一貫して認識されていたとしている。新民主主義段階の早期切り上げに関して、従来の研究ではソ連モデルを全面的に導入する一九五二年頃からと考えられていたが、著者は毛沢東が朝鮮戦争を経験した直後の五一年にはすでに決心していたという。三線建設にしても、一般には毛沢東の強力なリーダーシップによる軍事（兵営）国家化構想として認知されているが、現実には農業政策重視派との論争が続き、十分に貫徹できなかったというのも興味深い。また、林彪事件は従来から米中接近との関係性を指摘する研究が多いが、著者はそれを別々の事項として両者の直接の関係性を否定している。これ以外にも本研究では新たな史実とその解釈がふんだんに盛り込まれている。

第三に、それとの関連で、山口君はこれまでの現代中国

政治史の分野では利用されることがまれであった人民解放軍の関係者たちの文集、回顧録、年譜などを丹念に集め、毛沢東時代における軍事路線や国防政策とそれらの変化に関する新たな事実を見出している。本研究では、対外的な脅威認識が国内政治に与える影響を主題としている結果として、それが中国における国防や軍事に与えた影響についても各章ごとで論じられており、本論文の一つのハイライトともなっている。たとえば、第一次台湾海峡危機以後、核使用の恐怖に怯えた中国は核開発に邁進するとともに、国家を挙げて最大防御に徹し、持久戦にも耐える「積極防御」の方針を固めた。この点について、従来は毛沢東と国防部長の彭徳懐の間で論争があったとされるが、著者は両者の間に大きな相違はなかったという。そして大躍進期においては、軍事において近代化路線が否定され、核・ミサイルと民兵を主体とした毛沢東軍事路線に回帰したとする従来の説を否定し、この段階でも五六年以来の積極防御が維持され、海軍建設すら提案・計画されたという。また、近年しばしば指摘される点でもあるが、六〇年代前半に展開されたといわれた軍事路線をめぐる林彪・羅瑞卿間の論争はなく、あったのはむしろ軍内の権力闘争であったという。このように、山口君の中国政治外交研究は、これまで単独で扱われる傾向の強かった中国の軍事問題研究にも新たな光を当てている。

いうまでもなく、本研究にも今後の課題がいくつか残されている。

第一は、本論文の意義として指摘したテーマの一貫性からくることであるが、議論の運びにときおり無理が見られることである。国内政治変動の要因としての対外的脅威認識を強調するあまり、従来の通説でいわれたような政策と権力をめぐる論争や経済状況、あるいは毛沢東という強烈な個性が生み出す人格的要素やイデオロギーなどをやや強引に二次的要因とする傾向があるように思われる。たしかに山口君はそうした批判を前もって想定して広く先行研究に目を配り、そしてライバル仮説を批判的に検討することで、自身の解釈を正当化している。かくして議論は周到に展開されるが、ライバル仮説への反駁はいずれもやや物足りなさを感じる。国内政治の変動要因が主として対外脅威認識であって、国内政治要因ではないとする根拠が時折やや弱いように感じられるのである。むしろ両者の関連性の解明こそが重要であるように思われる。

第二に、対外脅威認識、国家建設（国防・経済建設）、

国内の政治統合という要因がグランド・ストラテジーの変化と相互にどのような関係にあるのかが、必ずしも明確に記述されておらず、何が説明変数であり、何が被説明変数であるのかという点に混乱が見られることである。山口君が序章で述べたグランド・ストラテジーの定義に基づき、各時期について「対外政策および国内政策を目標追求に適したかたちに秩序づけるための原則・論理」がいかなるものであったのかに関して明確な分析がなされれば、論文全体がより一層統合されたものとなったであろう。

第三は、史料に関する問題である。新史料を発掘し、駆使するのは評価できるが、中国側の史料はその時代に公表されたものでないかぎり、歴史の後知恵による書き換えが多くありうることを考慮しなければならない。特に回顧録にはその傾向が強い。本研究に限らず、近年の研究は史料の斬新さばかりを求める傾向が強いが、それが出された時代と分析対象の時代との政治的文脈の違いを当時の公式史料などを駆使して再確認しなければならない。本論文で最も気になるのは、一九五六年の毛沢東の「十大関係論」を七六年に公表された文献を底本にして考察している点である。この講話は五六年には公表されず、七六年になってはじめて公表されたが、それは文革終焉の時代状況を反映して、平和な国際環境のなかで戦争は回避でき、経済建設に注力すべきであるとの観点から公表されたものである。しかし、「十大関係論」は文化大革命中に流布された『毛沢東思想万歳』などにも収録されており、そこにはこうした戦争回避の議論が見当たらない。七六年版の公表の際に、もともとあったものを復活させたのか、もしくはもともとなかったものが追加されたのか不明である。山口君の証明にとってこの部分は重要であり、より精緻な議論が求められる。

いうまでもなく、以上において指摘した課題は、本研究が成し遂げた大きな学術的価値をいささかも揺るがすわけではない。これらは、今後の山口信治君の研究者としてのさらなる発展と成長を期待しての指摘にすぎず、いずれ本論文を公刊する際に改訂の参考となれば幸いである。

以上のような慎重な審査にもとづき、審査員一同は、本論文が毛沢東時代の中国の対外認識と国内政治の連動性を解明したきわめて学問的価値の高い業績であると判断し、ここで示された山口信治君の学識が、博士学位（法学、慶應義塾大学）を授与するに十分に値する内容であると確信する。

二〇二〇年五月四日

主査　慶應義塾大学大学院法学研究科委員
法学部教授・博士（法学）　高橋　伸夫
副査　慶應義塾大学大学院法学研究科委員
法学部教授・博士（法学）　小嶋華津子
副査　防　衛　大　学　校　長
慶應義塾大学名誉教授・博士（法学）　国分　良成

相川裕亮君学位請求論文審査報告

一　論文の構成

相川裕亮君が提出した博士学位請求論文『ビリー・グラハムと「神の下の国」アメリカ』の構成は以下の通りである。

序章　ビリー・グラハムとアメリカ
　はじめに
　第一節　グラハムに関する研究史
　第二節　論文の見取り図
第一章　ビリー・グラハムという人物：ファンダメンタリストと「福音派」
　はじめに
　第一節　前史
　　（1）キリスト教史
　　（2）政教の歴史
　第二節　グラハムの登場